

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

身延町

(都道府県: 山梨県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)			
個別事業名	身延町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和3 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000		円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>身延町の人口は減少の一途をたどり、令和2年国勢調査では10,663人と平成22年度の12,669人と比較して2,006人の減少となっている。出生数についても人口動態統計では令和2年31人、平成27年度40人と9人減少し、人口減少の大きな要因となっている。第2期身延町総合戦略(令和2年3月)策定の際に行ったアンケートで結婚・子育てにとって支障となることについて、不安定な収入などの経済的な理由が51.7%と最も多かったが、前回調査(平成27年)の際には60.3%であり、8.6%減少している。本町で進めてきた子育て支援施策の成果が出てきていると推測されるが、依然高い水準であるため結婚・出産・子育て支援の拡充が必要となる。</p> <p>第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略では基本目標4として結婚・出産・子育て環境の充実を掲げ、KPIとして合計特殊出生率1.60(平成30年~令和4年)、出生率5.27(令和6年度)と設定している。目標達成のための施策として婚活イベントの実施や結婚・出産祝金制度、子育て支援に関する各種補助制度を実施している。本事業を実施することにより、結婚への後押しを行い、少子化対策及び人口減少対策につなげていく。</p>			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	一般コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【その他独自要件】			
2. ①申請見込み世帯数	2	世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下 2	世帯		
	左記以外 0	世帯		
【積算根拠】				
本町で実施している結婚祝金事業の平成31年度から令和3年度の申請者のうち、30歳以上39歳以下の支給者数が年平均2人、29歳以下支給者が年平均2人である。身延町の30歳~39歳の平均所得は男性240万円、女性138万円。22歳以上29歳以下では、男性154万円、女性136万円で、いずれも合計が400万円未満となり支給者全員が対象となることが想定される。ただし、予算の制約により、29歳以下2件とする。				
〔 令和3年度見込世帯数 3 世帯 〕				
②継続補助の見込 対象経費支出予定額	1 300,000	世帯 円		
3. 広報の実施予定				
町HPや広報への掲載、町主催の婚活イベント委託業者への情報提供等で周知を図る。				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	1.60(平成30年～令和4年)	1.33(平成25～29年)
出生率	%	5.27(令和6年度)	2.45(平成30年度)	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.33(平成25年～平成29年人口動態特殊報告)	
	婚姻件数	件	31(令和2年人口動態統計)	
	婚姻率	%	3.0(令和2年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	40	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	山梨県の公共施設等でのチラシ・申請書の配布を行うとともに、県HPでの広報を行う			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町主催の婚活イベント委託業者へ情報提供を行い、広く対象者への周知に協力いただく			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。